

2021年3月期第2四半期 アナリスト向け期末決算説明会 議事録

日時 2020年11月5日(木) 10:00~11:30

場所 ステーションコンファレンス東京 及び Web形式 併用

当社登壇者 代表取締役社長 畑 佳秀

代表取締役専務執行役員 食肉事業本部長 木藤 哲大

代表取締役専務執行役員 加工事業本部長 井川 伸久

取締役常務執行役員 経営企画本部長 前田 文男

常務執行役員 海外事業本部長 小田 信夫

執行役員 経理財務部、広報 IR 部担当 片岡 雅史

○中期経営計画 2020 ~2021年3月期第2四半期進捗~ 説明

資料：11/5「ニッポンハムグループ中期経営計画 2020~2021年3月期第2四半期進捗~」参照

https://www.nipponham.co.jp/ir/library/briefing_session/pdf/20211105.pdf

○決算説明資料 ~2021年3月期~ 補足説明

資料：11/2「2021年3月期第2四半期決算説明会資料」参照

https://www.nipponham.co.jp/ir/library/briefing_session/pdf/20211102_02.pdf

○質疑応答

Q1. 次期中計の事業利益計画のイメージについて

A1. 事業利益率 5%の早期実現に向け、各事業本部のコア事業の成長と収益性のある新規事業を見極め挑戦していく。

Q2. 次期中計に向けたポートフォリオの方向性について

A2. 全体最適、ROIC 経営の推進、ESG 戦略の3点の視点から、事業・拠点・商品ポートフォリオの在り方を検討していく。

Q3. ROIC の改善に向けた考え方について

A3. 投下資本効率の向上と最適資本構成の追求による WACC の低減で ROIC スプレッドを向上させる。維持更新、効率化に向けて投資を行ってきたが、今後は投資効果が発現してくる。運転資金に関しても、最適化に向けた取り組みを行っていく。

Q4. 加工事業の来期の考え方について

A4. コロナ禍で伸長した主カブランド等が今後も伸長していくと考えている。統合によるシナジー効果の発現もポイントであり、来期からの効果発現を目指す。

また、業務用の需要が減少した中で、業務用のエキス、チーズ事業のコスト管理を徹底した。来期にかけては、この効果も発現できると考えている。

Q 5. 食肉事業の来期の考え方について

A 5. 国産豚肉と鶏肉が収益の柱と考えており、引き続き量販チャンネルへの販売拡大施策を継続する。業務用の需要と供給面で不安定だった輸入食肉の回復も想定し、来期は増益につなげたい。また、シェア 25%に向けて、国内外における調達力の強化・伸長チャンネルへの販売強化・ブランド食肉の拡販を進めていく。

Q 6. 食肉事業における鶏肉相場の見通しについて

A 6. 過去 2 年間で鶏肉の生産量は 5%増えたが、コロナ禍で需要が高水準である。年末にかけては供給不足も懸念され、年内の鶏肉相場は強含むことが見込まれる。

Q 7. 海外事業の豪州、ウルグアイ、トルコの期待される効果について

A 7. 豪州は内部改善とブランディング強化の販売施策の効果が発現したことが、厳しい外部環境の中で黒字を確保できた要因と見ている。ウルグアイも豪州同様に内部改善・ブランディング強化・国内販売を進めていく。トルコは、為替安とトルコ国内の鶏肉相場の低迷から収益は厳しいが、販売数量は 10%伸びている。商品ポートフォリオを見直し、付加価値の高い商品展開を進めていく。

Q 8. サステナビリティの追求について

A 8. 社会課題の解決をしていくことで、事業収益の拡大に取り組む。例えば、「イミダゾールジペプチド」成分を使用した脳機能商品の開発・事業化を目指したい。また、「スマート養豚、養鶏」を推進することで、人手不足の解消等、畜産業の成長・発展に貢献していく。

以上